

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	財団法人 千葉県漁業振興基金	県所管課	水産課
代表者	安室 宏	電話	043-223-3051
所在地	千葉市中央区千葉港4番3号		
電話	043-242-6831		
設立年月日	昭和58年4月1日		
ホームページアドレス	www.koueki.jp/disclosure/ta/chiba%5Fgyogyo/		
事業内容	1. 漁業操業安全及び海洋汚染防止等のための広報普及 2. 東京湾及び外房地域に対する漁業振興事業 3. 油濁及び船舶侵入事故等による漁業生産施設被害に対する被害救済事業		

1 出資等の状況(H18.4.1現在)

(単位:千円位)

資本金(又は出捐金)	15,894,339
------------	------------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	8,170,000	51.4%	1	
東京湾横断道路(株)	1,900,000	12.0%	2	
東京都	1,693,458	10.7%	3	
外房地域沿海市町村	600,000	3.8%	4	
3漁業協同組合	400,147	2.5%	5	
東京湾漁業振興対策協議会	388,000	2.4%	6	
千葉県漁業協同組合連合会	50,000	0.3%	7	
民間企業等	2,692,734	16.9%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H18.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況 ※

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	15年度	16年度	17年度
総資産	17,531,382	17,464,486	17,828,991
負債	172,208	126,449	93,254
資本	17,359,173	17,338,038	17,735,737
累積損益	1,805,253	1,637,446	1,841,398

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	15年度	16年度	17年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	6,529,593	3,344,235	9,561,900
経常損益	216,907	△21,136	397,699
当期損益	216,907	△21,136	397,699
減価償却前当期損益	217,057	△20,896	397,423

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	15年度	16年度	17年度
借入金残高	90,000	40,000	0
うち県からの借入金残高	0	0	0
うち県以外からの借入金残高	90,000	40,000	0
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 資本⇒正味財産の部合計

累積損益⇒基本金等を除く正味財産額

〈損益計算書〉 損益計算書⇒収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝当期収入合計－借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益⇒当期正味財産増減額－(特別損益項目の資産の増減＋特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益⇒当期正味財産増減額

減価償却前当期損益⇒当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

5 県の財政支出の状況

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	15年度	16年度	17年度
委託料		0	0	0
補助金・交付金・負担金		0	0	0
その他 (利子補給・税の 減免額・出資金・ 貸付金・その他)		0	0	0
合計		0	0	0

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	15年度	16年度	17年度
常勤役員数	1	1	1
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	4	4	4
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0

7 事務事業の見直しの状況

- 基本財産の運用先の分散:基本財産のうち100億円を債券運用する計画を策定。(15年度) 17年度末現在、約82億円を債券運用
- 理事定数の見直し:定数の削減(14名→10名)
- 評議員の設置:12名の評議員を新設(16年度～)
- インターネットによる情報公開の開始(15年度～)
- 外部監査の導入(16年度～)

(参考) 公社等外郭団体の見直し概要(千葉県行政改革推進本部決定)

改革方針	経営改善
改革の期間	
改革の概要	基本財産の運用について、千葉県信用漁業協同組合連合会への定期預金から、国債、県債等への運用替えや、定期預金の預け先の分散化を図る。
改革の効果	
改革に伴う課題	
その他	